

令和6年度NPO法人・一般社団法人実態調査(案)

1 要 旨

県のNPO施策の基礎資料とするため、NPO法人の活動実態等を調査する。

調査に当たっては、前回調査（令和元年度実施）に引き続き、NPO法人の比較対象として一般社団法人も調査対象に加える。

2 調査概要

区 分	内 容
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内NPO法人 約 1,200 法人（全数） ・ 県内一般社団法人 500 法人（国税庁法人番号サイトから抽出）
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者に調査票を郵送する。 ・ 回答は、郵送又はインターネット（Google フォーム）による。
調査項目	①法人区分（認証／認定、非営利性徹底型／共益目的／その他、現在の法人形態等の選択理由、今後の法人区分変更の意向） ②設立年 ③活動分野（NPO法第2条別表の分類） ④活動地域 ⑤組織人員体制（社員数、役員数（女性活躍の指標として男女比含む）、雇用状況、代表者（年代、性別）、役員・職員のスキルアップの取組、活動参加延人数、活動参加者への謝礼等の有無） ⑥財務（事業費規模、収入源、寄附受入状況、人件費の規模、税） ⑦活動（活動のきっかけ、現在の活動内容、休止・解散・他の法人形態への移行の意向、今後取り組みたいこと） ⑧他者との連携・協働（実施状況、連携希望先） ⑨情報公開・情報発信 ⑩法人の運営・活動上の課題（人材、資金、組織運営、事業活動） ⑪今後の調査への協力意向 ⑫新型コロナウイルス感染症拡大の影響 ※前回調査したが今回調査しないもの <ul style="list-style-type: none"> ・ 代表者の変更回数 ・ 業務リーダー、責任者の設定状況 ・ 外部の専門家の利用状況 ・ 休眠預金等活用法の認知割合 ・ 活動成果の評価方法 ・ 行政からの支援策の希望
スケジュール（予定）	4～6月 調査票作成、統計法に基づく総務省への届出 7～8月 委託業者選定（入札） 9～10月 調査実施 11～12月 集計・分析 1月 納品、公表 ※ 前回調査より全体的に1～2ヶ月前倒し

※1） 下線部は、前回調査（令和元年度）からの変更箇所

※2） 回答者の負担軽減のため、できるだけ選択式の設問とする。

※3） 性別に関する設問は、性の多様性に配慮した選択肢を設ける。